

コロナ禍の小規模企業経営を振り返る

中小企業景況レポート

2022.1.17

(独)中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
中小企業景況調査(2021年10-12月期)

【ポイント】

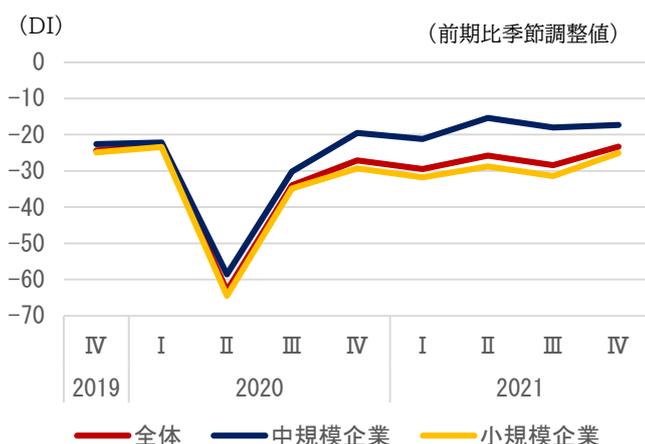
- 2021年10-12月期の全産業の業況判断DI(前期比季節調整値)は、▲23.3(前期差 5.1ポイント増)と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。
- 2020年10-12月期以降、一進一退が続いていた卸売業、小売業、サービス業の小規模企業の業況判断DI(前期比季節調整値)が今期改善した。
- 新型コロナウイルスの感染拡大に備え、公的機関等へ必要な協力を求めながら事業継続を図ることが重要である。

(1)小規模企業の景況感が改善

2021年10-12月期の中小企業の業況判断DI(前期比季節調整値)は、▲23.3(前期差 5.1ポイント増)と2期ぶりにマイナス幅が縮小した(図表-1)。中規模企業では▲17.3(前期差 0.7ポイント増)、小規模企業では▲25.1(前期差 6.3ポイント増)と規模別の業況判断DI(前期比季節調整値)も揃って2期ぶりに縮小した。特に、本調査の調査対象の多くを占める小規模企業の改善が目立った(図表-1)。ここでいう小規模企業とは、中小企業基本法第2条第5において定める小規模企業者(おおむね常時使用する従業員の数が二十人(商業又はサービス業に属する事業を主たる事業として営む者については、五人)以下の事業者)をいう。

2020年7-9月期の改善局面以降、中規模企業よりも低い水準の中で一進一退を繰り返してきた小規模企業の業況判断DI(前期比季節調整値)によりやく示された曙光を受け、今期のレポートでは、いわゆる「コロナ禍」における小規模企業の活動や経営状態の変遷をたどることとする。

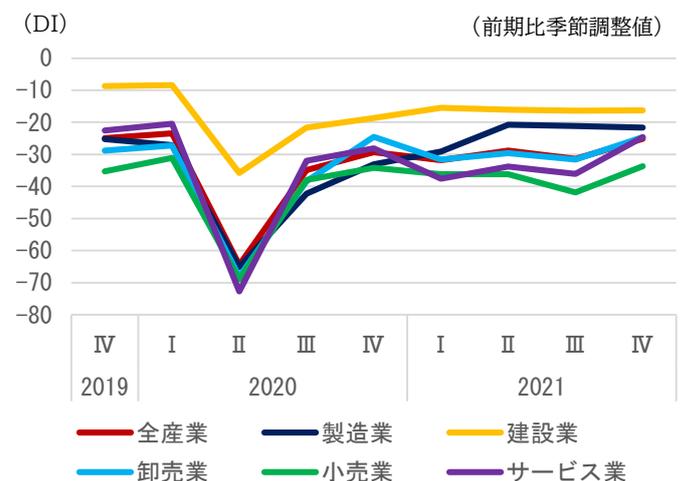
図表-1 規模別全産業の業況判断DIの推移



(2)コロナ禍という経営環境

コロナ禍に入る直前である2019年10-12月期から今期までの産業別業況判断DI(前期比季節調整値)を図表-2に示した。第一波と言われる国内最初の新型コロナウイルスの感染者数の増加の山を迎えた2020年4月を含む時期に小規模企業の業況判断DI(前期比季節調整値)は全ての産業において大きく悪化している。

図表-2 産業別小規模企業の業況判断DIの推移

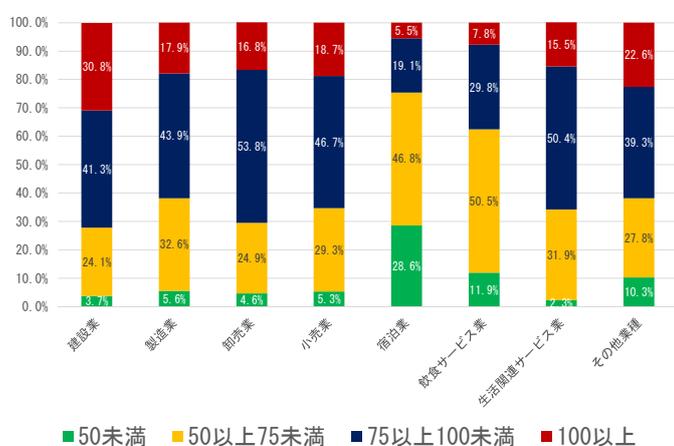


第一波が収束した2020年7-9月期以降、全ての産業の業況判断DI(前期比季節調整値)は改善し、小規模企業は2020年4-6月期の水準を継続することなくコロナ禍1年目を終えることができた。しかし、2021年に入ると、産業ごとに業況判断DI(前期比季節調整値)の推移が異なっている。製造業では2020年後半の勢いそのままに業況が改善し、その水準を概ね維持し今期を迎えることができています。卸売業やサービス業では、2021年1-3月期に大きく落ち込みその後一進一退を繰り返してきたものの、今期大きく改善している。小売業は、1年を通して苦境に立

たされ続けていたが、今期、ようやく業況判断 DI(前期比季節調整値)が浮上した。

2021年版小規模企業白書にある本調査と同じ商工三団体の会員である小規模企業を対象としたアンケート調査(2020年11月~12月実施)では、前年(2019年)を100とした場合の2020年の売上高の見通しについて、建設業が100以上と回答した割合(30.3%)と最も高く、また、これに75以上100未満と回答した割合(41.3%)と合わせると70%を超えることが確認できる(図表-3)。これは、建設業では多くの小規模企業がコロナ禍前の売上高を維持できるという見通しを持っていたということの意味する(図表-3)。他の産業に比べ、受注した仕事が長期間継続するという特徴がある建設業は、この間、ひと際高い業況判断 DI(前期比季節調整値)の水準にあり、コロナ禍以前に計画された活動が維持されていたことが示唆される。

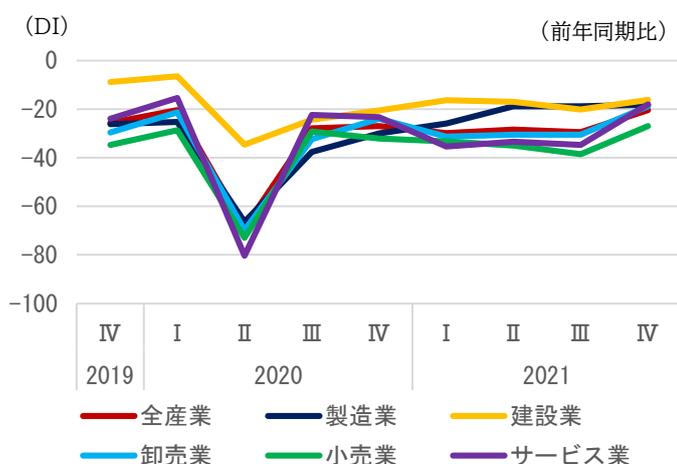
図表-3 業種別 2020年の年間売上高(前年同期を100とした場合の2020年の売上高)



資料:中小企業庁(2021)『2021年版小規模企業白書』第2-1-8図に基づき作成。

(3)2年目のコロナ禍で迎えた変化

図表-4 産業別小規模企業の売上高 DI の推移



新型コロナウイルスの感染が拡大する中、小規模企業経営者が感じる景況感が産業ごとに異なっていることが図表-2を通して確認された。業況判断 DI(前期比季節調整値)が大きく悪化することなく推移する製造業や建設業に比べ、卸売業や小売業、サービス業は、2021年の1年間を通して紆余曲折を経験している様子がうかがえた。しかし、そんな

3産業も今期揃って業況判断 DI(前期比季節調整値)改善している。このような傾向は、産業別の小規模企業の売上高 DI(前年同期比)の推移においても確認できる(図表-4)。では、今期の卸売業や小売業、サービス業の小規模企業の活動にはどのような変化があったのだろうか。今期の調査では、小規模企業の経営者より以下のようなコメントが多く寄せられた。

- ・昨年同期と比較すると値上がりが平均5割以上で、売価で苦慮している。売上金額は値上げもあり増額であるが、今後見積もり等増えて来ており、業況は好転すると思われる。(卸売業 東京都)
- ・衣料品は気温等陽気に左右されるが、朝晩中心に気温が下がったことに加えて、コロナ感染者数が少なくなり学校行事等が少しずつ再開されてきていることや、各種商品券のおかげでお客様が店に来てくれている(小売業 茨城県)。
- ・テイクアウトや、弁当事業参入など、店舗以外の営業スタイルに力を入れてきたが、制限の緩和で、店舗への来客も増加傾向にあり、そのバランスの取り方を考えさせられている状態にある(飲食店 埼玉県)。
- ・感染レベルが下がった事により飲食が以前の半分程度まで改善してきている。今後も感染状況に左右される事を考えると楽観的な営業計画は立てられない(宿泊業 秋田県)。
- ・コロナ感染も終息しつつあると共に、県の送客支援で県内のお客様も戻ってきてつつある。燃料のUPやカニなどの季節の材料の高騰や従業員不足(コロナ休業が長かったため)など懸念がある(宿泊業 福井県)。

このように今期届いたコメントでは、苦慮しながらも原材料価格の上昇分の販売価格への転嫁に踏み切り売上高を確保しようとする姿勢や、コロナ禍で実施したテイクアウトや弁当事業と、戻りつつある店舗への来客対応の両立に尽力する様子がうかがえた。一方、公的な支援や景気刺激策による下支えを得なければ現状がままならないことを訴える小規模企業経営者の声も多く寄せられた。

(4)事業を継続してきた2年間

コロナ禍の経営活動が2年目を終えた。小規模企業の景況感は最初の新型コロナウイルスの感染拡大期に当たる第一波時の後に大きく改善し、2021年に入ると産業ごとに異なった推移を示すようになった。そして、2021年10月1日の緊急事態宣言や蔓延防止特別措置の一斉解除を受け、苦しい経営環境の中で一進一退を続けてきた卸売業、小売業、サービス業の小規模企業の業況判断 DI(前期比季節調整値)が改善していることが確認できた。

先述の通り、今期、小規模企業の経営者より寄せられたコメントの中に「各種商品券のおかげでお客様が店に来てくれている」、「コロナ感染も終息しつつあると共に、県の送客支援で県内のお客様も戻ってきてつつある。」という記述があった。厳しい環境の中を生き抜くには各種の支援を頼ることも必要である。2022年早々、新型コロナウイルスの感染が急拡大する中、今後も公的機関による支援等を活用しながら、自らできることに積極的に取り組んでいくことが足元の事業の継続につながっていく。

(文責 リサーチャー 平田 博紀)